

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フジオフードシステム
【英訳名】	FUJIO FOOD SYSTEM Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤尾 政弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 仁田 英策
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
【電話番号】	06(6882)0851（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 仁田 英策
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	12,301,792	14,568,294	26,838,923
経常利益 (千円)	883,110	1,322,547	2,082,129
四半期(当期)純利益 (千円)	463,896	744,074	1,056,545
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	500,087	736,143	1,103,560
純資産額 (千円)	4,255,482	5,388,255	4,876,260
総資産額 (千円)	14,858,575	17,410,098	15,820,348
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.44	76.38	110.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.68	68.19	97.05
自己資本比率 (%)	28.5	30.8	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	991,421	1,502,180	2,743,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,446,087	1,704,807	3,799,342
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,579	935,761	496,641
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,481,804	3,170,423	2,446,683

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.74	32.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と建設投資の回復などを受けて、製造業・非製造業ともに改善しており、消費税率引き上げ後の反動の一時的な落ち込みがあったものの、持ち直しつつあります。

海外においては、米国は寒波の影響で1月～3月期の実質GDPがマイナス成長になったもののその後の経済指標は持ち直しております。また、ユーロ圏経済は緩やかな景気回復を維持し、中国経済には停滞感がみられるものの景気刺激策の効果もあって足元の経済指標はやや持ち直してきており、海外経済は緩やかに回復しております。

外食産業におきましては、消費マインドの改善の一方で、消費増税に伴う可処分所得の実質的な目減り、原価や人件費の上昇もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げ、および販促活動の強化に注力いたしました。「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」をはじめとする全ブランドの増収増益に向けて全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億68百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益13億64百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益13億22百万円（前年同期比49.8%増）と増収増益となりました。一方、特別損失46百万円を計上したため、四半期純利益は7億44百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### <直営事業>

直営事業につきましては、国内および海外において、「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かっぱうぎ」、「浪花麺乃庄 つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店業績の維持・向上のための営業努力の結果、既存店売上前年比を37か月連続で100%超で達成することができ、上場している外食企業として国内最長記録の更新を継続しております。

また、7月に株式会社ファミリーマートと提携したコンビニエンスストアと外食店舗の双方の機能を兼ね備えた、一体型店舗1号店として「ファミリーマート+まいどおおきに食堂東池袋4丁目店」を出店いたしました。

今後も事業規模の拡大に加え、上記のコンビニエンスストアとの一体型店舗のような新しい試みを行いながら、業績向上に努めてまいります。

以上の結果、直営事業の売上高は137億75百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は17億80百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

#### <FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例の共有を進めることにより店舗の収益力強化に努めております。中でも「まいどおおきに食堂」につきましては、直営店と同様に改装を漸次進めることにより更なる集客力向上を図っております。

今後も加盟企業様との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業の売上高は7億93百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は5億25百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

当社グループの平成26年6月末時点の店舗数は698店舗（直営店（国内）359店舗、直営店（海外）6店舗、F C店（国内）332店舗、F C店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 （国内）	直営店 （海外）	F C店 （国内）	F C店 （海外）	合計
まいどおおきに食堂	132	4	301	-	437
神楽食堂 串家物語	69	-	12	-	81
手作り居酒屋 かっぱうぎ	38	-	14	-	52
浪花麺乃庄 つるまる	50	-	4	1	55
その他	70	2	1	-	73
合計	359	6	332	1	698

## （２）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は15億89百万円増加し、174億10百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から4億41百万円増加し、固定資産は11億55百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、主に借入の実行による現金及び預金の増加7億23百万円、預け金の減少2億55百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加9億48百万円、敷金及び保証金の増加2億28百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億77百万円増加、120億21百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加額16億20百万円、未払法人税等の減少1億2百万円、社債の償還による減少額2億60百万円及び買掛金の減少68百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億11百万円増加し、53億88百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上7億44百万円に対し、配当金の支払いによる支出が2億43百万円あったことによるものであります。

## （３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが15億2百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが17億4百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが9億35百万円の増加となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億23百万円増加し、31億70百万円（前年同四半期連結会計期間34億81百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは15億2百万円の増加（前年同四半期は9億91百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12億80百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が6億1百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が6億27百万円あったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは17億4百万円の減少（前年同四半期は14億46百万円の減少）となりました。主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が14億23百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億3百万円発生したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは9億35百万円の増加（前年同四半期は64百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が12億65百万円、配当金の支払いによる支出が2億43百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が24億27百万円あったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,759,600	9,762,800	株式会社東京証券取引所 「JASDAQ」 (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,759,600	9,762,800	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 (注)1	9,689,509	9,738,200	-	1,458,098	-	1,337,844
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	21,400	9,759,600	9,838	1,467,936	9,838	1,347,682

(注)1 . 株式分割(分割比率1:200)による増加であります。

2 . 新株予約権の行使による増加であります。

3 . 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、  
資本金及び資本準備金がそれぞれ1,350千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社エフエム商業計画	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	1,420,000	14.55
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	1,244,800	12.75
藤尾政弘	大阪府箕面市	656,000	6.72
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	464,900	4.76
フジオ取組先持株会	大阪市北区天神橋2丁目北2番6号	378,500	3.87
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	317,600	3.25
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	307,400	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(リテール信託口620005747)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	300,000	3.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	300,000	3.07
サントリーフーズ株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	300,000	3.07
計	-	5,689,200	58.29

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、464,900株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620005747)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、300,000株であります。
3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、300,000株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,759,100	97,591	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,759,600	-	-
総株主の議決権	-	97,591	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,200株(議決権132個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,378	3,549,127
売掛金	266,880	226,898
たな卸資産	1,130,481	1,132,629
繰延税金資産	105,775	105,775
預け金	826,523	570,630
為替予約	10,290	1,660
その他	367,168	386,686
貸倒引当金	2,121	1,614
流動資産合計	4,530,377	4,971,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,493,265	9,234,842
減価償却累計額	3,587,168	3,836,266
減損損失累計額	321,509	251,306
建物及び構築物(純額)	4,584,587	5,147,269
工具、器具及び備品	3,167,317	3,549,127
減価償却累計額	2,208,256	2,386,565
減損損失累計額	41,377	33,466
工具、器具及び備品(純額)	917,683	1,129,095
土地	359,490	359,490
建設仮勘定	717,356	914,609
その他	267,200	260,613
減価償却累計額	174,288	190,374
その他(純額)	92,912	70,238
有形固定資産合計	6,672,029	7,620,703
無形固定資産	76,969	67,590
投資その他の資産		
投資有価証券	214,907	222,456
繰延税金資産	338,218	335,530
敷金及び保証金	3,412,683	3,641,460
その他	628,783	587,196
貸倒引当金	82,055	57,824
投資その他の資産合計	4,512,537	4,728,819
固定資産合計	11,261,536	12,417,114
繰延資産	28,434	21,192
資産合計	15,820,348	17,410,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,083,457	1,015,135
1年内返済予定の長期借入金	2 1,179,711	2 1,534,069
未払金	1,011,681	1,098,942
未払法人税等	663,946	561,009
賞与引当金	73,298	67,537
繰延税金負債	3,907	630
資産除去債務	19,566	9,068
訴訟損失引当金	10,000	-
その他	1,401,141	1,218,794
流動負債合計	5,446,709	5,505,186
<b>固定負債</b>		
社債	1,759,999	1,499,999
長期借入金	2 2,593,297	2 3,859,149
リース債務	68,142	50,848
繰延税金負債	7,902	8,634
資産除去債務	671,667	727,372
その他	396,368	370,653
固定負債合計	5,497,378	6,516,657
負債合計	10,944,088	12,021,843
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,457,895	1,467,936
資本剰余金	1,337,641	1,347,682
利益剰余金	2,071,589	2,572,218
自己株式	-	91
株主資本合計	4,867,126	5,387,745
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,471	30,609
繰延ヘッジ損益	6,382	1,030
為替換算調整勘定	15,509	8,347
その他の包括利益累計額合計	13,578	21,231
新株予約権	13,750	13,056
少数株主持分	8,962	8,684
純資産合計	4,876,260	5,388,255
負債純資産合計	15,820,348	17,410,098

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	12,301,792	14,568,294
売上原価	4,096,673	4,800,181
売上総利益	8,205,118	9,768,113
販売費及び一般管理費	7,297,601	8,404,019
営業利益	907,516	1,364,094
営業外収益		
受取利息	2,342	2,069
受取家賃	58,341	52,858
持分法による投資利益	10,892	-
その他	17,821	27,345
営業外収益合計	89,397	82,273
営業外費用		
支払利息	28,262	28,812
社債利息	13,039	8,056
賃貸収入原価	59,007	57,554
持分法による投資損失	-	286
その他	13,495	29,110
営業外費用合計	113,804	123,820
経常利益	883,110	1,322,547
特別利益		
受取立退料	-	2,875
受取保険金	-	1,492
負ののれん発生益	7,538	-
その他	2,824	215
特別利益合計	10,363	4,583
特別損失		
店舗解約損	36,638	4,582
固定資産除却損	15,452	12,583
減損損失	23,777	28,999
その他	402	-
特別損失合計	76,270	46,165
税金等調整前四半期純利益	817,203	1,280,964
法人税等	352,283	536,711
少数株主損益調整前四半期純利益	464,919	744,253
少数株主利益	1,022	178
四半期純利益	463,896	744,074

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	464,919	744,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,265	4,861
繰延ヘッジ損益	-	5,352
為替換算調整勘定	28,754	7,365
持分法適用会社に対する持分相当額	851	253
その他の包括利益合計	35,168	8,109
四半期包括利益	500,087	736,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,541	736,421
少数株主に係る四半期包括利益	1,546	278

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	817,203	1,280,964
減価償却費	470,456	601,523
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,689	1,774
賞与引当金の増減額(は減少)	14,898	5,761
受取利息及び受取配当金	2,370	2,085
支払利息	28,262	28,812
社債利息	13,039	8,056
社債発行費償却	10,658	7,242
持分法による投資損益(は益)	10,892	286
店舗解約損	36,638	4,582
固定資産売却損益(は益)	1,689	-
固定資産除却損	15,452	12,583
減損損失	23,777	28,999
負ののれん発生益	7,538	-
売上債権の増減額(は増加)	38,057	39,980
たな卸資産の増減額(は増加)	15,431	2,201
仕入債務の増減額(は減少)	68,500	23,513
預け金の増減額(は増加)	41,209	255,893
未収入金の増減額(は増加)	3,698	24,911
立替金の増減額(は増加)	2,217	34,122
未払金の増減額(は減少)	13,222	6,666
前受金の増減額(は減少)	143	1,844
未払消費税等の増減額(は減少)	37,162	59,067
その他	56,230	113,084
小計	1,383,045	2,165,539
利息及び配当金の受取額	2,370	2,085
利息の支払額	40,197	37,590
法人税等の支払額	353,796	627,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	991,421	1,502,180

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90,691	220,701
定期預金の払戻による収入	90,680	220,692
有形固定資産の取得による支出	1,197,730	1,423,154
無形固定資産の取得による支出	42,019	21,637
固定資産の除却による支出	9,731	33,275
貸付けによる支出	3,369	9,756
貸付金の回収による収入	7,611	4,587
有形固定資産の売却による収入	5,588	-
投資有価証券の売却による収入	6,055	-
関係会社株式の取得による支出	1,608	-
長期前払費用の取得による支出	1,946	-
敷金及び保証金の差入による支出	269,610	403,161
敷金及び保証金の回収による収入	62,729	175,203
その他	2,045	6,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446,087	1,704,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,500,000	2,427,000
長期借入金の返済による支出	771,295	806,790
社債の償還による支出	370,000	370,000
株式の発行による収入	-	17,705
割賦債務の返済による支出	78,029	54,548
リース債務の返済による支出	32,919	34,319
自己株式の取得による支出	-	91
配当金の支払額	183,176	243,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,579	935,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,410	9,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,676	723,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,851,480	2,446,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,481,804	3,170,423

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	33,218千円	28,500千円
原材料及び貯蔵品	97,263	104,128
計	130,481	132,629

2. 財務制限条項

借入金の内3契約について、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 実行可能期間付タームローン契約

平成22年7月30日契約分

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出限度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	350,000	350,000
差引残高	-	-

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成21年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(2) 実行可能期間付タームローン契約

平成23年6月30日契約分

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出限度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引残高	-	-

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び期限の利益に一部制限を受ける可能性がある財務制限条項が付いております。

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(3) 平成24年3月28日付契約長期借入金

長期借入金330,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金120,000千円)

各年度決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年12月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれかの大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における単体及び連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

、 いずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について借入利率の上昇及び借入人が保有する商標権又は定期預金に対し、担保権設定の請求を受ける可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給料手当	2,849,720千円	3,232,930千円
地代家賃	1,554,512	1,804,577
貸倒引当金繰入額	6,689	2,182
賞与引当金繰入額	72,574	49,638

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,760,495千円	3,549,127千円
預入期間が3か月を超える定期預金	278,691	378,703
現金及び現金同等物	3,481,804	3,170,423

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	183,636	4,000	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

株主資本の金額の著しい変動

平成25年4月24日に、転換社債型新株予約権付社債の一部が行使されました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が249,754千円、資本準備金が249,754千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,450,314千円、資本準備金が1,330,060千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	243,445	5,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,558,508	743,283	12,301,792	-	12,301,792
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	11,558,508	743,283	12,301,792	-	12,301,792
セグメント利益	1,305,532	479,126	1,784,659	877,142	907,516

(注) 1. セグメント利益の調整額 877,142千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,777千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間における「直営事業」セグメントにおいて、連結子会社である上海藤尾餐飲管理有限公司の株式の追加取得をいたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益7,538千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,775,029	793,265	14,568,294	-	14,568,294
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	13,775,029	793,265	14,568,294	-	14,568,294
セグメント利益	1,780,012	525,816	2,305,828	941,734	1,364,094

(注) 1. セグメント利益の調整額 941,734千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては28,999千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円44銭	76円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,896	744,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,896	744,074
普通株式の期中平均株式数(株)	9,383,600	9,742,020
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円68銭	68円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,485,706	1,170,538
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年4月1日付で、普通株式1株につき200株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社フジオフードシステム

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジオフードシステムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジオフードシステム及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。